

国保事業費納付金等の平成29年度ベースの推計結果【概要】

1 試算の目的等

- 市町において、平成30年度予算案作成に向けた準備を進められるようにする。
- 平成29年度ベースにおける納付金等の推計をもとに、国が示した激変緩和を予行し、平成30年度ベースの納付金等算定に向けた検討を進める。

2 平成29年度ベースの推計結果における留意事項

- 国から示されている公費等は、あくまで今回の試算のためだけに提供されており、平成30年度の公費等については、今後、国においてあらためて算定を行うため、今回の試算結果をもとに、平成30年度において保険料必要額が増加又は減少すると判断できないこと。
- 平成28年度ベース（見込み）保険料必要額は、決算補填目的等の法定外繰入や、基金からの繰入等を行う前の額であり、平成28年度に保険料として集めた額と異なること。
- 平成30年度及び平成31年度の2年間に限り、市町ごとに納付金算定基礎額を配分後、平成28年度及び平成29年度における前期高齢者交付金等の精算額を市町ごとに加減算するため、精算の結果次第で、市町ごとの納付金額に影響が出ることが考えられること。
- 保健事業等の事業費や、市町に個別に配分される公費等によって、保険料必要総額は、市町ごとに差が出ること。
- 1人当たり保険料収納必要額は、各市町が集める保険料総額を被保険者数で除したものであり、実際の保険料率により算出したものとは異なること。
- 以上により、特に、今回、保険料負担が減少する結果が示されている市町においても、平成30年度における保険料率の引き下げは、現段階では、判断できないこと。

国保事業費納付金等の平成29年度ベースの推計結果【概要】

3 試算結果の概要等

- **平成28年度ベース（見込み）と比べ、平成29年度ベースの国保事業費納付金総額（推計額）は、約5%減少。**

（減少の要因）

- ・ 平成30年度からの追加公費を含めたこと
- ・ 保険給付費のデータを更新することにより、平成28年度の伸び率が反映され、1人当たり保険給付費の伸びが抑えられたこと

1人当たり医療費の対前年度比伸び率

平成26年度	平成27年度	平成28年度
3.58%	4.13%	▲0.05%

- **今回の試算では、激変緩和を活用した結果、全市町において、平成28年度ベース（見込み）と比べ、1人当たり納付金額で伸び率は1%以内となった。**

- ・ 激変緩和の比較対象として、新制度における影響を見ることができる1人当たり納付金額を採用している。
- ・ 平成30年度の試算においても、激変ができるだけ生じないよう、国の激変緩和措置の活用を検討する。

- **今回の試算結果をもとに、平成30年度において保険料必要額の増減について、判断できない。**

- 今回の試算は、仮に平成29年度に新制度が施行された場合を仮定して納付金等の試算を行ったもので、新制度に円滑に移行するために県及び市町で様々な準備及び検討を行う際に使用するものであり、平成30年度における被保険者の負担が、増加傾向か減少傾向かを示すものではないこと。

- 国から示されている公費等は、あくまで今回の試算用のためだけに提供されており、平成30年度の公費等については、今後、国においてあらためて算定を行うため、平成30年度における保険料必要額の増減について、現時点では判断できない。